

## 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 1 日

上場会社名 株式会社アドミラルシステム 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2351 URL <http://www.asj.ad.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)丸山 治昭  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)青木 邦哲 TEL (048)259 - 5111(代表)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 ( %表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	1,143	26.4	269	8.9	256	3.8	139	13.3
19年3月期第3四半期	904	13.0	247	26.1	246	26.2	160	55.7
19年3月期	1,209	-	336	-	340	-	209	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	2,047	14	-	-
19年3月期第3四半期	2,370	96	-	-
19年3月期	3,096	80	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第3四半期	3,033		2,302		75.7	33,140	72	
19年3月期第3四半期	2,408		2,051		85.2	30,526	04	
19年3月期	2,500		2,109		84.4	31,385	60	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	215		140		401		1,189	
19年3月期第3四半期	216		143		143		1,501	
19年3月期	299		1,015		143		713	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	-		-		-		600	00	600	00
20年3月期	-		-		-		-		600	00
20年3月期(予想)	-		-		-		600	00	-	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,400	15.8	270	19.6	170	50.0	50	76.1	735	75

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動) : 無  
 新規 - 社(社名 - ) 除外 - 社(社名 - )
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 [(注)詳細は、12ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]
- (4) 会計監査人の関与 : 有  
 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

## 5. 個別業績の概要(平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

## (1) 個別経営成績 ( %表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	715	4.6	214	12.4	202	8.0	111	2.5
19年3月期第3四半期	683	7.9	190	7.8	187	7.5	108	18.6
19年3月期	910	-	255	-	254	-	138	-

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第3四半期	1,637	06
19年3月期第3四半期	1,604	55
19年3月期	2,050	13

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	2,859	2,171	76.0	31,329	79
19年3月期第3四半期	2,309	1,977	85.6	29,424	62
19年3月期	2,364	2,011	85.1	29,926	09

## 6. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	920	1.1	250	2.0	140	44.9	60	56.5	882	90

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (インターネットサーバサービス事業)

当第3四半期連結会計期間においては、事業の拡大に必要となるサーバ開発及びアプリケーションの開発に注力してまいりました。その結果、デジタルコンテンツ事業に対する内部売上高は63,927千円と前年同期に比べ48,348千円(310.3%)の増収となりましたが、当事業における外部顧客に対する売上高は567,398千円と前年同期に比べ24,290千円(4.1%)の減収となりました。

しかしながら、セグメント間の内部売上高が増収したことや自社内においてデータベースの構築並びにアプリケーションの開発による業務効率化を図ったこと等により、営業利益は187,056千円と前年同期に比べ24,946千円(15.4%)の増益となりました。

#### (デジタルコンテンツ事業)

当第3四半期連結会計期間においては、株式会社スポーツレイティングスが提供するオンラインベースボールゲーム「ドリームベースボール」が好調に推移いたしました。しかしながら、株式会社ネオスが展開するインターネット通信販売サービスにおいては、健康食品を中心として売上が大幅に落ち込み、ネオス単体においては赤字転落となりました。

その結果、当事業における外部顧客に対する売上高は576,056千円と前年同期に比べ262,959千円(84.0%)の増収となりましたが、営業利益は79,903千円と前年同期に比べ5,072千円(6.0%)の減益となりました。

このような事業活動の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は1,143,455千円と前年同期に比べ238,668円(26.4%)の増収となり、営業利益につきましては269,291千円と前年同期に比べ21,936千円(8.9%)の増益、経常利益につきましても256,192千円と9,459千円(3.8%)の増益となりました。

しかしながら、子会社の法人税負担額が当期から増加したことなどから、当第3四半期純利益につきましては、139,119千円と、前年同期に比べ21,261千円(13.3%)の減益となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、ソフトウェア開発人員を確保すること等を目的として土地を自己資金にて購入したことにより、前連結会計年度末と比較して流動資産が61,217千円減少し、有形固定資産が607,943千円増加いたしました。また、株式会社ネオスの子会社化によるのれんが増加したこと等により、無形固定資産が83,627千円増加いたしました。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ533,882千円増加いたしました。

負債につきましては、金融機関からの短期借入を実施したこと等により、前連結会計年度末と比べ341,092千円増加いたしました。

また純資産につきましては、利益剰余金の増加に加え、株式会社三井住友銀行および株式会社埼玉りそな銀行に対する自己株式の処分を実施した結果、前連結会計年度末と比べ193,117千円増加いたしました。

なお、平成19年4月9日に発表いたしましたとおり、平成19年4月11日付で株式譲渡により株式を取得し、インターネット通信販売事業の株式会社ネオスを子会社化したことにより、同社の財政状態は、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

#### <キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期と比べ586千円減となる215,579千円の資金が得られました。しかしながら、当第3四半期連結会計期間中に、土地を購入したこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローが140,749千円の使用となりました。

また、株式会社三井住友銀行および株式会社埼玉りそな銀行に対する自己株式の処分を実施したことに加え、金融機関からの借入を実施したことから、財務活動によるキャッシュ・フローは401,765千円の資金が得られました。

その結果、資金は前連結会計年度末と比べ475,858千円増加し、当第3四半期連結会計期間末には1,189,274千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、215,579千円と前年同期に比べ586千円(0.3%)の減少とほぼ横ばいの結果となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、140,749千円と前年同期に比べ2,878千円(2.0%)の減少となりました。主たる要因としては、株式会社ネオスの株式取得や当第3四半期連結会計期間中にソフトウェア開発人員を確保すること等を目的として土地を購入する等支出は増加いたしました。その購入代金を定期預金の解約による収入にて支払を行ったため、減少に転じました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、401,765千円と前年同期に比べ545,571千円(前年同期は143,806千円の減少)の増加となりました。主たる要因としては、株式会社三井住友銀行および株式会社埼玉りそな銀行に対して自己株式の処分を実施したことによる収入に加え、金融機関からの借入を実施したことなどによるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

本日、「平成20年3月期通期業績予想(連結・個別)の修正に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、平成19年5月11日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

この度は、業績の下方修正をいたしましたことにより、投資家の皆様に多大なるご迷惑をおかけいたしますこと、心より深くお詫び申し上げます。

この度の下方修正の要因となりました、上場株式を中心とした投資有価証券につきましては、平成20年1月中に大半の株式の売却は既に完了しており、平成20年3月末日には全ての上場株式を売却する予定で進捗しております。

また、株式会社ネオスにおきましても、平成21年3月期に黒字化できるように事業モデルの建て直しを進めてまいります。

何卒、今後ともご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	期 別	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,384,846		1,278,510		1,361,876	
2. 売掛金		17,139		21,215		19,742	
3. たな卸資産		3,319		11,461		2,970	
4. 預け金		167,855					
5. その他		30,551		103,005		90,774	
貸倒引当金		66		122		77	
流動資産合計		1,603,644	66.6	1,414,069	46.6	1,475,287	59.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1)土地				646,749		29,000	
(2)その他				128,584		138,389	
有形固定資産合計		174,314	7.2	775,333	25.6	167,389	6.7
2. 無形固定資産							
(1)のれん		70,968		133,312		68,685	
(2)ソフトウェア		132,863		155,930		136,989	
(3)その他		90,928		90,958		90,899	
無形固定資産合計		294,760	12.3	380,201	12.5	296,573	11.9
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		285,620		223,179		314,240	
(2)長期預金				200,000		200,000	
(3)その他		47,749		41,469		45,170	
貸倒引当金		597		768		590	
投資その他の資産合計		332,772	13.8	463,879	15.3	558,820	22.3
固定資産合計		801,847	33.3	1,619,414	53.4	1,022,784	40.9
繰延資産		3,313	0.1	509	0.0	2,039	0.1
資産合計		2,408,805	100.0	3,033,993	100.0	2,500,111	100.0

科 目	期 別		前第3四半期連結会計期間末		当第3四半期連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成18年12月31日)		(平成19年12月31日)		(平成19年3月31日)	
	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金	11,684		14,846		13,929			
2. 短期借入金	100,000		450,000		100,000			
3. 前受金	165,308		157,230		156,787			
4. その他	76,198		105,855		116,123			
流動負債合計	353,192	14.6	727,932	24.0	386,839	15.5		
固定負債								
1. 負ののれん	4,049		3,611		3,939			
固定負債合計	4,049	0.2	3,611	0.1	3,939	0.1		
負債合計	357,241	14.8	731,544	24.1	390,779	15.6		
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金	919,250	38.2	919,250	30.3	919,250	36.8		
2. 資本剰余金	936,506	38.9	872,086	28.7	936,506	37.4		
3. 利益剰余金	618,598	25.7	766,157	25.3	667,362	26.7		
4. 自己株式	377,663	15.7	220,658	7.3	377,663	15.1		
株主資本合計	2,096,691	87.1	2,336,835	77.0	2,145,456	85.8		
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	46,046	1.9	39,441	1.3	36,875	1.4		
2. 為替換算調整勘定	918	0.0	119	0.0	751	0.0		
評価・換算差額等合計	45,127	1.9	39,322	1.3	36,124	1.4		
少数株主持分			4,935	0.2				
純資産合計	2,051,563	85.2	2,302,449	75.9	2,109,331	84.4		
負債純資産合計	2,408,805	100.0	3,033,993	100.0	2,500,111	100.0		

## (2) 四半期連結損益計算書

科目	期別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕		〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高		904,786	100.0	1,143,455	100.0	1,209,961	100.0
売上原価		298,174	33.0	388,965	34.0	393,410	32.5
売上総利益		606,612	67.0	754,489	66.0	816,551	67.5
販売費及び一般管理費	1	359,256	39.7	485,198	42.4	479,579	39.7
営業利益		247,355	27.3	269,291	23.6	336,972	27.8
営業外収益							
1. 受取利息		258		2,872		1,265	
2. 受取配当金		1,964		2,208		3,479	
3. 投資有価証券売却益		0				36	
4. 負ののれん償却額		328		328		437	
5. 為替差益		326					
6. サイト譲渡収入		850					
7. 未払配当金戻入益		580					
8. 消費税等免税益				1,166		5,032	
9. その他		1,046	0.6	1,052	0.6	1,373	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		572		2,494		833	
2. 投資有価証券売却損				14,772			
3. 株式交付費償却		1,529		1,529		2,039	
4. 社債発行費償却		2,291				3,055	
5. 自己株式関連費用		1,566				1,566	
6. その他		17	0.7	1,930	1.8	191	0.6
経常利益		246,732	27.2	256,192	22.4	340,910	28.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	1,685				1,685	
2. 貸倒引当金戻入益		139	0.2			136	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	5		779		1,104	
2. 投資有価証券評価損						18,793	
3. 原状回復費用		5	0.0	2,302	0.3	19,897	1.6
税金等調整前第3四半期(当期)純利益		248,551	27.4	253,110	22.1	322,834	26.7
法人税、住民税及び事業税		89,485		113,374		113,386	
法人税等調整額		1,314	9.7	910	10.0	302	9.4
少数株主利益又は少数株主損失( )				293	0.1		
第3四半期(当期)純利益		160,380	17.7	139,119	12.2	209,145	17.3

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日) (単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	919,250	936,506	492,664	170,034	2,178,386
第3四半期中の変動額					
剰余金の配当(注)			34,447		34,447
四半期純利益			160,380		160,380
自己株式の取得				207,629	207,629
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)					
第3四半期中の変動額合計			125,933	207,629	81,695
平成18年12月31日残高	919,250	936,506	618,598	377,663	2,096,691

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	11,091	654	10,436	2,167,949
第3四半期中の変動額				
剰余金の配当(注)				34,447
四半期純利益				160,380
自己株式の取得				207,629
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)	34,955	264	34,690	34,690
第3四半期中の変動額合計	34,955	264	34,690	116,386
平成18年12月31日残高	46,046	918	45,127	2,051,563

(注)平成18年6月24日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日) (単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	919,250	936,506	667,362	377,663	2,145,456
第3四半期中の変動額					
剰余金の配当			40,324		40,324
四半期純利益			139,119		139,119
自己株式の取得				17,371	17,371
自己株式の処分		64,419		174,375	109,956
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)					
第3四半期中の変動額合計		64,419	98,794	157,004	191,379
平成19年12月31日残高	919,250	872,086	766,157	220,658	2,336,835

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	36,875	751	36,124		2,109,331
第3四半期中の変動額					
剰余金の配当					40,324
四半期純利益					139,119
自己株式の取得					17,371
自己株式の処分					109,956
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)	2,566	631	3,197	4,935	1,737
第3四半期中の変動額合計	2,566	631	3,197	4,935	193,117
平成19年12月31日残高	39,441	119	39,322	4,935	2,302,449

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	919,250	936,506	492,664	170,034	2,178,386
前連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			34,447		34,447
当期純利益			209,145		209,145
自己株式の取得				207,629	207,629
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			174,698	207,629	32,930
平成19年3月31日残高	919,250	936,506	667,362	377,663	2,145,456

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	11,091	654	10,436	2,167,949
前連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				34,447
当期純利益				209,145
自己株式の取得				207,629
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	25,784	96	25,687	25,687
連結会計年度中の変動額合計	25,784	96	25,687	58,618
平成19年3月31日残高	36,875	751	36,124	2,109,331

(注)平成18年6月24日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	期 別		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書	
	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	自 平成18年4月1日	自 平成19年4月1日	自 平成18年4月1日	自 平成19年3月31日
	至 平成18年12月31日	至 平成19年12月31日	至 平成19年12月31日	至 平成19年3月31日
	金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	248,551	250,195	322,834	
減価償却費	46,822	47,917	63,936	
のれん償却額	6,849	12,091	9,132	
負ののれん償却額	328	328	437	
株式交付費償却	1,529	1,529	2,039	
社債発行費償却	2,291		3,055	
貸倒引当金の増減額	139	223	136	
受取利息及び受取配当金	2,222	2,872	4,745	
支払利息	572	2,494	833	
為替差損益	18		43	
投資有価証券売却益			36	
投資有価証券売却損		14,772		
投資有価証券評価損			18,793	
自己株式関連費用	1,566	312	1,566	
固定資産売却益	1,685		1,685	
固定資産除却損	5	779	1,104	
原状回復費用		2,302		
売上債権の増減額	27,951	1,180	25,335	
たな卸資産の増加額	853	936	505	
前払費用の増減額	10,441	379	9,364	
未収入金の増減額		36,223	34,158	
仕入債務の減少額	2,257	5,087	12	
未払消費税等の増減額	689	5,152	2,335	
未払金の減少額	23,899	19,769	8,285	
未払費用の増加額	2,239	679	2,031	
前受金の増減額	5,969	443	2,551	
その他	2,181	8,630	964	
小 計	326,254	335,931	406,061	
利息及び配当金の受取額	2,205	2,063	4,051	
利息の支払額	572	2,835	833	
法人税等支払額	111,724	119,579	109,457	
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,166	215,579	299,821	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	50,000	80,000	870,021	
定期預金の解約による収入		600,000		
有形固定資産の取得による支出	16,403	623,200	18,338	
有形固定資産の売却による収入	3,666			
無形固定資産の取得による支出	42,413	50,090	57,408	
投資有価証券の取得による支出	472,001	32,848	589,560	
投資有価証券の売却による収入	434,023	104,682	516,123	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		64,847		
敷金・保証金の差入による支出	500	20	500	
敷金・保証金の戻入による収入		5,574		
その他			4,026	
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,627	140,749	1,015,678	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入	100,000	350,000	100,000	
長期借入金の借入による収入		10,000		
長期借入金の返済による支出		10,000		
自己株式の処分による収入		109,956		
自己株式の取得による支出	209,195	17,683	209,195	
配当金の支払額	34,610	40,507	34,636	
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,806	401,765	143,831	
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	737	120	
現金及び現金同等物の増減額	71,043	475,858	859,568	
現金及び現金同等物の期首残高	1,572,983	713,415	1,572,983	
現金及び現金同等物の第3	1,501,940	1,189,274	713,415	
四半期末(期末)残高	1			

## (5) 注記事項等

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第3四半期連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年12月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社            主要な連結子会社名            ASUSA Corporation            株式会社イー・フュージョン            株式会社スポーツレイティングス</p> <p>株式会社リーフ・アド・ブランニング及び株式会社イー・フュージョンは平成18年7月1日付で合併し、株式会社イー・フュージョンとなりました。</p>	<p>連結子会社の数 4社            連結子会社名            ASUSA Corporation            株式会社イー・フュージョン            株式会社スポーツレイティングス            株式会社ネオス</p> <p>なお、株式会社ネオスについては、当第3四半期連結会計期間において新たに株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社            主要な連結子会社名            ASUSA Corporation            株式会社イー・フュージョン            株式会社スポーツレイティングス</p> <p>株式会社リーフ・アド・ブランニング及び株式会社イー・フュージョンは平成18年7月1日付で合併し、株式会社イー・フュージョンとなりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期会計期間の末日は、四半期連結決算日と一致しております。	<p>連結子会社の四半期会計期間の末日は、株式会社ネオスを除き、四半期連結決算日と一致しております。</p> <p>株式会社ネオスの決算日は、9月30日であるため、四半期連結財務諸表の作成にあたっては四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

期 別 項 目	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年12月31日〕	〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年12月31日〕	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産                      仕掛品・・・個別法による原価法                      貯蔵品・・・先入先出法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左</p> <p>時価のないもの                      同 左</p> <p>たな卸資産                      商 品・・・先入先出法による原価法                      仕掛品・・・個別法による原価法                      貯蔵品・・・先入先出法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      同 左</p> <p>(会計方針の変更)                      当第3四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      同 左</p> <p>たな卸資産                      仕掛品・・・個別法による原価法                      貯蔵品・・・先入先出法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年                      車両運搬具 6年                      工具器具備品 3～20年</p>

期 別 項 目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産                      定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(追加情報)                      当第3四半期連結会計期間より、法人税法改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      なお、この変更による当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産                      同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同 左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同 左</p>	<p>無形固定資産                      同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同 左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

期別 項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5.四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための重要な事項の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,051,563千円であります。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間において四半期連結貸借対照表の繰延資産に計上してありました「新株発行費」は、当第3四半期連結会計期間より「株式交付費」として計上しております。また、前第3四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書の営業外費用及び連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに計上した「新株発行費償却」は、当第3四半期連結会計期間より、それぞれ「株式交付費償却」として処理する方法に変更しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,109,331千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結貸借対照表の繰延資産に計上してありました「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として計上しております。また、前連結会計年度において、連結損益計算書の営業外費用及び連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに計上した「新株発行費償却」は、当連結会計年度より、それぞれ「株式交付費償却」として処理する方法に変更しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前第3四半期連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕</p>
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで「売掛金」に含めて表示しておりましたコンビニエンスストア、信販会社等において回収される売上債権で当第3四半期連結会計期間末現在当社に未だ入金のないもの(当第3四半期連結会計期間末 14,544千円、前第3四半期連結会計期間末 20,725千円)は、当第3四半期連結会計期間より、未収入金として流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当第3四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末の「預け金」は799千円であります。</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当第3四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末の「ソフトウェア」は112,994千円であります。</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで、「連結調整勘定」としていた表示は、当第3四半期連結会計期間より「のれん」又は「負のれん」として表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、当第3四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末の「投資有価証券」は83,725千円であります。</p>	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「預け金」(当第3四半期連結会計期間末の残高は61,321千円)は、当第3四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで「有形固定資産」として一括掲記しておりました「土地」(前第3四半期連結会計期間末の残高は29,000千円)は、当第3四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p>	<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「未払配当金戻入益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「未払配当金戻入益」は653千円であります。</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「自己株式関連費用」は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式関連費用」は312千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前第3四半期連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕</p>
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前第3四半期連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、当第3四半期連結会計期間より「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」に含めて表示しております。</p>	<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「為替差益」(当第3四半期連結会計期間末の残高は為替差損194千円)は、継続して金額的重要性が低くなったため、当第3四半期連結会計期間より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前第3四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は5,781千円であります。</p>

## 注記事項

## (四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 188,677千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 205,156千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 193,289千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年12月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕																																																
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>41,718千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>61,372</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>111,370</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>23,726</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>43,142</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,772</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>6,849</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>12,836</td></tr> </table> <p>2.固定資産売却益は、車両運搬具1,685千円であります。</p> <p>3.固定資産除却損は、工具器具備品5千円であります。</p>	広告宣伝費	41,718千円	役員報酬	61,372	給与手当	111,370	福利厚生費	23,726	支払手数料	43,142	減価償却費	11,772	のれん償却額	6,849	研究開発費	12,836	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>79,979千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>59,904</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>151,867</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>31,367</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>55,670</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,558</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>12,091</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>17,513</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>223</td></tr> </table> <p>2.固定資産売却益は、車両運搬具1,667千円、工具器具備品18千円あります。</p> <p>3.固定資産除却損は、工具器具備品112千円、ソフトウェア666千円あります。</p>	広告宣伝費	79,979千円	役員報酬	59,904	給与手当	151,867	福利厚生費	31,367	支払手数料	55,670	減価償却費	12,558	のれん償却額	12,091	研究開発費	17,513	貸倒引当金繰入額	223	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>59,801千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>78,800</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>149,482</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>30,642</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>59,074</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,318</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>17,014</td></tr> </table> <p>2.固定資産売却益は、車両運搬具1,667千円、工具器具備品18千円あります。</p> <p>3.固定資産除却損は、工具器具備品1,104千円あります。</p>	広告宣伝費	59,801千円	役員報酬	78,800	給与手当	149,482	福利厚生費	30,642	支払手数料	59,074	減価償却費	16,318	研究開発費	17,014
広告宣伝費	41,718千円																																																	
役員報酬	61,372																																																	
給与手当	111,370																																																	
福利厚生費	23,726																																																	
支払手数料	43,142																																																	
減価償却費	11,772																																																	
のれん償却額	6,849																																																	
研究開発費	12,836																																																	
広告宣伝費	79,979千円																																																	
役員報酬	59,904																																																	
給与手当	151,867																																																	
福利厚生費	31,367																																																	
支払手数料	55,670																																																	
減価償却費	12,558																																																	
のれん償却額	12,091																																																	
研究開発費	17,513																																																	
貸倒引当金繰入額	223																																																	
広告宣伝費	59,801千円																																																	
役員報酬	78,800																																																	
給与手当	149,482																																																	
福利厚生費	30,642																																																	
支払手数料	59,074																																																	
減価償却費	16,318																																																	
研究開発費	17,014																																																	

## (四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年12月31日)				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前連結会計期間末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,535.94			72,535.94
合計	72,535.94			72,535.94
自己株式				
普通株式	3,641.94	1,687.00		5,328.94
合計	3,641.94	1,687.00		5,328.94

(注) 自己株式の株式数1,687.00株の増加は、平成18年5月12日、平成18年6月9日及び平成18年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,447千円	500円	平成18年3月31日	平成18年6月26日

当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年12月31日)				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前連結会計期間末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,535.94			72,535.94
合計	72,535.94			72,535.94
自己株式				
普通株式	5,328.94	380.00	2,499.00	3,209.94
合計	5,328.94	380.00	2,499.00	3,209.94

(注) 1. 自己株式の株式数380.00株の増加は、平成19年5月11日及び平成19年11月15日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。  
2. 自己株式の株式数2,499.00株の減少は、第三者割当により自己株式を処分したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	40,324千円	600円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## 前連結会計年度

(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計年度増加株式数(株)	当第3四半期連結会計年度減少株式数(株)	当第3四半期連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,535.94			72,535.94
合計	72,535.94			72,535.94
自己株式				
普通株式	3,641.94	1,687.00		5,328.94
合計	3,641.94	1,687.00		5,328.94

(注) 自己株式の株式数1,687.00株の増加は、平成18年5月12日、平成18年6月9日及び平成18年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,447千円	500円	平成18年3月31日	平成18年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	40,324千円	利益剰余金	600円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,384,846千円	現金及び預金勘定 1,278,510千円	現金及び預金勘定 1,361,876千円
預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金) 167,094千円	預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金) 60,785千円	預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金) 21,560千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 150,021千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 670,021千円
現金及び現金同等物 <u>1,501,940千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,489,274千円</u>	現金及び現金同等物 <u>713,415千円</u>

（リース取引関係）

前第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）当第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前第3四半期連結会計期間末（平成18年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株 式	291,861	218,221	73,640
合 計	291,861	218,221	73,640

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	67,400

当第3四半期連結会計期間末（平成19年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株 式	221,956	155,779	66,177
合 計	221,956	155,779	66,177

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	67,400

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株 式	308,563	246,840	61,723
合 計	308,563	246,840	61,723

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理18,793千円を行い、特別損失に計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% - 50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	67,400

## (デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成19年12月31日)及び前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当社グループが預け入れしているデリバティブ預金は時価評価のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

## (ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	インターネット サーバサービス 事業(千円)	デジタルコン テンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	591,689	313,097	904,786		904,786
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	15,579		15,579	(15,579)	
計	607,269	313,097	920,366	(15,579)	904,786
営業費用	445,159	228,121	673,281	(15,849)	657,431
営業利益	162,109	84,975	247,085	270	247,355

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

## 2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、 アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	インターネット サーバサービス 事業(千円)	デジタルコン テンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	567,398	576,056	1,143,455		1,143,455
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	63,927	2,909	66,837	(66,837)	
計	631,326	578,966	1,210,292	(66,837)	1,143,455
営業費用	444,269	499,062	943,332	(69,168)	874,163
営業利益	187,056	79,903	266,960	2,331	269,291

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

## 2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム、インターネット通信販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	インターネット サーバサービス 事業(千円)	デジタルコン 텐츠事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	788,237	421,724	1,209,961		1,209,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,976	4,980	25,956	(25,956)	
計	809,214	426,704	1,235,918	(25,956)	1,209,961
営業費用	614,552	285,349	899,901	(26,912)	872,989
営業利益	194,661	141,355	336,016	955	336,972

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

## 2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 4. 事業区分の変更

当連結会計年度より、当社グループにおける事業内容をより適切に表示することを目的として、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来、「インターネットサーバサービス事業」に含めておりましたインターネットグループウェアサービスを「デジタルコンテンツ事業」に含めて表示するように変更いたしました。

## 2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日) 当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日) 及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日) 当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日) 及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 30,526.04円 1株当たり第3四半期純利益金額 2,370.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 33,140.72円 1株当たり第3四半期純利益金額 2,047.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 31,385.60円 1株当たり当期純利益金額 3,096.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注)1株当たり第3四半期(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	前第3四半期連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕	当第3半期連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
	第3四半期(当期)純利益(千円)		160,380	139,119
普通株主に帰属しない金額(千円)				
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)		160,380	139,119	209,145
期中平均株式数(株)		67,643.65	67,957.74	67,535.98

## (重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## (株式取得による子会社化)

当社は、マーケティング力の強化を図るとともに、新たな事業を展開することで、グループ全体の業容拡大並びに事業基盤の強化を図ることを目的として、株式会社ネオスへの資本参加を行うための交渉を進めて参りましたが、平成19年4月9日に基本合意成立、平成19年4月11日に同社の株式を取得し、同社は当社の子会社となっております。

## 1. 株式取得の概要

## 株式の譲受

譲受日 平成19年4月11日

取得株式の数 800株

以上の結果、当社の持分比率は80.0%となっております。

## 2. 株式会社ネオスの概要(平成19年3月31日現在)

代表者 代表取締役 賀戸紘太郎

資本金 10,000千円

本店所在地 東京都港区赤坂九丁目6番28号

## (1)主な事業内容

インターネット通信販売事業

## (2)売上高、当期純利益及び資産、負債、純資産の状況

株式会社ネオスは、当事業年度が設立初年度であるため記載していません。

(自己株式の取得)

当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。

1. 取得の理由

将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。

2. 取得日

平成19年5月14日から平成19年9月30日まで

3. 取得方法

東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買付け

4. 取得する株式の種類及び総数

普通株式 1,250株(上限)

5. 取得価額の総額

100,000千円(上限)

(重要な資産の取得)

当社は、平成19年5月21日開催の取締役会において、新たにソフトウェア開発センター及びサーバセンターを設置するために必要となる土地の取得を行うことについて以下のように決議し、平成19年5月21日に土地売買契約を締結し、同日付で売買代金の決済を完了いたしました。

1. 取得資産の概要

土地 497.71㎡(登記簿面積)

所在地 埼玉県川口市栄町三丁目176番5、177番

取得価額 617,857千円(消費税等込)

資金調達方法 自己資金

2. 損益に及ぼす重要な影響

該当事項はありません。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

科 目	期 別	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,145,571		941,088		1,110,600	
2. 売掛金		674		1,361		4,774	
3. たな卸資産		2,579		3,143		1,368	
4. 預け金		156,123					
5. その他		23,779		82,076		39,763	
流動資産合計		1,328,729	57.5	1,027,669	36.0	1,156,506	48.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1)土地				646,749		29,000	
(2)その他				125,364		136,142	
有形固定資産合計		170,458	7.4	772,114	27.0	165,142	7.0
2. 無形固定資産							
(1)ソフトウェア		130,420		153,978		134,704	
(2)その他		93,104		92,231		92,886	
無形固定資産合計		223,524	9.6	246,209	8.6	227,590	9.6
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		256,797		223,179		288,413	
(2)関係会社株式		280,582		351,577		280,582	
(3)長期預金				200,000		200,000	
(4)その他		46,554		38,171		43,990	
投資その他の資産合計		583,934	25.3	812,928	28.4	812,986	34.4
固定資産合計		977,917	42.3	1,831,252	64.0	1,205,719	51.0
繰延資産		3,313	0.2	509	0.0	2,039	0.1
資産合計		2,309,960	100.0	2,859,431	100.0	2,364,265	100.0

科 目	期 別	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
		(負債の部)					
流動負債							
1. 買掛金		13,580		11,705		15,102	
2. 短期借入金		100,000		450,000		100,000	
3. 前受金		160,269		157,177		156,787	
4. その他	2	58,570		68,580		81,133	
流動負債合計		332,420	14.4	687,462	24.0	353,023	14.9
負債合計		332,420	14.4	687,462	24.0	353,023	14.9
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		919,250	39.8	919,250	32.1	919,250	38.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		229,812		229,812		229,812	
(2) その他資本剰余金		627,187		562,767		627,187	
資本剰余金合計		857,000	37.1	792,580	27.7	857,000	36.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		619,392		720,239		649,312	
利益剰余金合計		619,392	26.8	720,239	25.2	649,312	27.5
4. 自己株式		377,663	16.3	220,658	7.7	377,663	16.0
株主資本合計		2,017,979	87.4	2,211,411	77.3	2,047,899	86.6
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		40,438		39,441		36,656	
評価・換算差額等合計		40,438	1.8	39,441	1.3	36,656	1.5
純資産合計		1,977,540	85.6	2,171,969	76.0	2,011,242	85.1
負債純資産合計		2,309,960	100.0	2,859,431	100.0	2,364,265	100.0

(2) 四半期損益計算書

科 目	期 別	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間		前事業年度の要約損益計算書		
		〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年12月31日〕		〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年12月31日〕		〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	
売上高		683,442	100.0	715,199	100.0	910,770	100.0	
売上原価		184,296	27.0	191,494	26.8	246,647	27.1	
売上総利益		499,146	73.0	523,704	73.2	664,122	72.9	
販売費及び一般管理費		308,573	45.1	309,421	43.2	408,773	44.9	
営業利益		190,572	27.9	214,283	30.0	255,348	28.0	
営業外収益	1	3,304	0.5	7,511	1.0	6,421	0.7	
営業外費用	2	5,966	0.9	18,893	2.6	7,522	0.8	
経常利益		187,910	27.5	202,901	28.4	254,248	27.9	
特別利益	3	1,685	0.2			1,685	0.2	
特別損失	4	5	0.0	2,312	0.4	15,664	1.7	
税金等調整前第3四半期(当期)純利益		189,590	27.7	200,589	28.0	240,268	26.4	
法人税、住民税及び事業税		82,172		88,026		100,276		
法人税等調整額		1,120	81,052	11.8	1,311	89,337	12.4	
第3四半期(当期)純利益			108,537	15.9		111,251	15.6	
							138,457	15.2

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	919,250	857,000		857,000	300	545,001	545,301	170,034	2,151,517
第3四半期中の変動額									
資本準備金の取崩		627,187	627,187						
利益準備金の取崩					300	300			
剰余金の配当(注)						34,447	34,447		34,447
四半期純利益						108,537	108,537		108,537
自己株式の取得								207,629	207,629
株主資本以外の項目 の第3四半期中の変 動額(純額)									
第3四半期中の変動 額合計		627,187	627,187		300	74,390	74,090	207,629	133,538
平成18年12月31日 残高	919,250	229,812	627,187	857,000		619,392	619,392	377,663	2,017,979

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高	9,517	9,517	2,142,000
第3四半期中の変動 額			
資本準備金の取崩			
利益準備金の取崩			
剰余金の配当(注)			34,447
四半期純利益			108,537
自己株式の取得			207,629
株主資本以外の項目 の第3四半期中の変 動額(純額)	30,921	30,921	30,921
第3四半期中の変動 額合計	30,921	30,921	164,460
平成18年12月31日 残高	40,438	40,438	1,977,540

(注)平成18年6月24日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成19年3月31日 残高	919,250	229,812	627,187	857,000	649,312	649,312	377,663	2,047,899
第3四半期中の変動 額								
剰余金の配当					40,324	40,324		40,324
四半期純利益					111,251	111,251		111,251
自己株式の取得							17,371	17,371
自己株式の処分			64,419	64,419			174,375	109,956
株主資本以外の項目 の第3四半期中の変 動額(純額)								
第3四半期中の変動 額合計			64,419	64,419	70,926	70,926	157,004	163,511
平成19年12月31 日残高	919,250	229,812	562,767	792,580	720,239	720,239	220,658	2,211,411

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合 計	
平成19年3月31日 残高	36,656	36,656	2,011,242
第3四半期中の変動 額			
剰余金の配当			40,324
四半期純利益			111,251
自己株式の取得			17,371
自己株式の処分			109,956
株主資本以外の項目 の第3四半期中の変 動額(純額)	2,785	2,785	2,785
第3四半期中の変動 額合計	2,785	2,785	160,726
平成19年12月31 日残高	39,441	39,441	2,171,969

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金 合計		
		資本準備 金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰 余金 繰越 利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高	919,250	857,000		857,000	300	545,001	545,301	170,034	2,151,517	
事業年度中の変動額										
資本準備金の取崩		627,187	627,187							
利益準備金の取崩					300	300				
剰余金の配当(注)						34,447	34,447		34,447	
当期純利益						138,457	138,457		138,457	
自己株式の取得								207,629	207,629	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の変動額 合計		627,187	627,187		300	104,310	104,010	207,629	103,618	
平成19年3月31日 残高	919,250	229,812	627,187	857,000		649,312	649,312	377,663	2,047,899	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合 計	
平成18年3月31日 残高	9,517	9,517	2,142,000
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩			
利益準備金の取崩			
剰余金の配当(注)			34,447
当期純利益			138,457
自己株式の取得			207,629
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	27,139	27,139	27,139
事業年度中の変動額 合計	27,139	27,139	130,757
平成19年3月31日 残高	36,656	36,656	2,011,242

(注)平成18年6月24日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 注記事項等

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>期 別</p> <p>項 目</p>	<p>前第3四半期会計期間</p> <p>(自 平成18年4月1日)</p> <p>至 平成18年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間</p> <p>(自 平成19年4月1日)</p> <p>至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度</p> <p>(自 平成18年4月1日)</p> <p>至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>同 左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>同 左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>同 左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当第3四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当第3四半期会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年</p> <p>車両運搬具 6年</p> <p>工具器具備品 3～20年</p>

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(追加情報) 当第3四半期会計期間より、法人税法改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による当第3四半期会計期間の損益に与える影響は軽微であります	(2)無形固定資産 同 左
3.引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当第3四半期については該当がないため計上しておりません。	貸倒引当金 同 左	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては該当がないため計上しておりません。
4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5.その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

四半期財務諸表作成のための重要な事項の変更

<p>前第3四半期会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年12月31日〕</p>	<p>当第3四半期会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年12月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,977,540千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当第3四半期会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、前第3四半期会計期間の貸借対照表の繰延資産に計上しておりました「新株発行費」は、当第3四半期会計期間より「株式交付費」として計上しております。また、前第3四半期会計期間において、損益計算書の営業外費用に計上した「新株発行費償却」は、当第3四半期会計期間より、「株式交付費償却」として処理する方法に変更しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,011,242千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、前事業年度において貸借対照表の繰延資産に計上しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として計上しております。また、前事業年度において、損益計算書の営業外費用に計上した「新株発行費償却」は、当事業年度より、「株式交付費償却」として処理する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年12月31日〕
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第3四半期会計期間まで「売掛金」に含めて表示しておりましたコンビニエンスストア、信販会社等において回収される売上債権で当第3四半期会計期間末現在当社に未だ入金のないもの(当第3四半期会計期間末10,798千円、前第3四半期会計期間末9,609千円)は、当第3四半期会計期間より、未収入金として流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第3四半期会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当第3四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末の「預け金」は508千円であります。</p> <p>前第3四半期会計期間まで「無形固定資産」として一括掲記しておりました「ソフトウェア」は、当第3四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末の「ソフトウェア」は108,305千円であります。</p> <p>前第3四半期会計期間まで「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は、当第3四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末の「投資有価証券」は52,400千円であります。</p>	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第3四半期会計期間まで区分掲記しておりました「預け金」(当第3四半期会計期間末の残高は61,250千円)は、当第3四半期会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第3四半期会計期間まで「有形固定資産」として一括掲記しておりました「土地」(前第3四半期会計期間末の残高は29,000千円)は、当第3四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 170,548千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 191,459千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 176,346千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2.消費税等の取扱い 同左	

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 172千円 受取配当金 1,828千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,252千円 受取配当金 2,017千円 業務委託手数料収入 2,286千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,019千円 受取配当金 3,343千円 業務委託手数料収入 960千円
2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 414千円 為替差損 155千円 株式交付費償却 1,529千円 社債発行費償却 2,291千円 自己株式関連費用 1,566千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,186千円 株式交付費償却 1,529千円 投資有価証券売却損 14,847千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 647千円 株式交付費償却 2,039千円 社債発行費償却 3,055千円 自己株式関連費用 1,566千円
3.特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 1,685千円		3.特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 1,685千円
4.特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 5千円	4.特別損失のうち主要なもの 原状回復費用 2,200千円	4.特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 15,419千円
5.減価償却実施額 有形固定資産 15,592千円 無形固定資産 28,346千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 15,339千円 無形固定資産 30,790千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 21,629千円 無形固定資産 39,785千円

(株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年12月31日)				
自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期会計期間 末株式数(株)
自己株式				
普通株式	3,641.94	1,687.00		5,328.94
合計	3,641.94	1,687.00		5,328.94

(注) 自己株式の株式数1,687.00株の増加は、平成18年5月12日、平成18年6月9日及び平成18年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年12月31日)				
自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期会計期間 末株式数(株)
自己株式				
普通株式	5,328.94	380.00	2,499.00	3,209.94
合計	5,328.94	380.00	2,499.00	3,209.94

(注) 1. 自己株式の株式数380.00株の増加は、平成19年5月11日及び平成19年11月15日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。  
2. 自己株式の株式数2,499.00株の減少は、第三者割当により自己株式を処分したものであります。

前事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)				
自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	3,641.94	1,687.00		5,328.94
合計	3,641.94	1,687.00		5,328.94

(注) 自己株式の株式数1,687.00株の増加は、平成18年5月12日、平成18年6月9日及び平成18年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)、当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年12月31日)、当第3四半期会計期間末(平成19年12月31日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 29,424.62円 1株当たり第3四半期純利益金額 1,604.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 31,329.79円 1株当たり第3四半期純利益金額 1,637.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 29,926.09円 1株当たり当期純利益金額 2,050.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	期別		前事業年度
	前第3四半期会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
第3四半期(当期)純利益(千円)	108,537	111,251	138,457
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	108,537	111,251	138,457
期中平均株式数(株)	67,643.65	67,957.74	67,535.98

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(株式取得による子会社化)

当社は、マーケティング力の強化を図るとともに、新たな事業を展開することで、グループ全体の業容拡大並びに事業基盤の強化を図ることを目的として、株式会社ネオスへの資本参加を行うための交渉を進めて参りましたが、平成19年4月9日に基本合意成立、平成19年4月11日に同社の株式を取得し、同社は当社の子会社となっております。

1. 株式取得の概要

株式の譲受

譲受日 平成19年4月11日

取得株式の数 800株

以上の結果、当社の持分比率は80.0%となっております。

2. 株式会社ネオスの概要

(平成19年3月31日現在)

代表者 代表取締役 賀戸紘太郎

資本金 10,000千円

本店所在地 東京都港区赤坂九丁目6番28号

(1)主な事業内容

インターネット通信販売事業

(2)売上高、当期純利益及び資産、負債、純資産の状況

株式会社ネオスは、当事業年度が設立初年度であるため記載しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。

1. 取得の理由

将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。

2. 取得日

平成19年5月14日から平成19年9月30日まで

3. 取得方法

東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買付け

4. 取得する株式の種類及び総数

普通株式 1,250株(上限)

5. 取得価額の総額

100,000千円(上限)

(重要な資産の取得)

当社は、平成19年5月21日開催の取締役会において、新たにソフトウェア開発センター及びサーバセンターを設置するために必要となる土地の取得を行うことについて以下のように決議し、平成19年5月21日に土地売買契約を締結し、同日付で売買代金の決済を完了いたしました。

1. 取得資産の概要

土地	497.71 m <sup>2</sup> (登記簿面積)
所在地	埼玉県川口市栄町三丁目176番5、177番
取得価額	617,857千円(消費税等込)
資金調達方法	自己資金

2. 損益に及ぼす重要な影響

該当事項はありません。